

| 日銀短観（平成27年6月）\*1

● 業況判断（DI）\*2

前回（27年3月）からの変化

全産業（11,011社）	7 % p	0 % p	→
不動産業（506社）	20 % p	2 % p	↗
大企業	35 % p	2 % p	↗
中堅企業	27 % p	0 % p	→
中小企業	11 % p	4 % p	↗

全産業（全規模）の業況判断は、前回と横ばいの7%p。

不動産業（全規模）の業況判断は、2期連続で改善。

不動産業の3ヶ月後の先行きについては、すべての規模において、今期比で悪化を見込んでいる。

● 先行き（3ヶ月後）

変化幅\*3

全産業（11,011社）	7 % p	0 % p	→
不動産業（506社）	16 % p	Δ 4 % p	↘
大企業	30 % p	Δ 5 % p	↘
中堅企業	18 % p	Δ 9 % p	↘
中小企業	9 % p	Δ 2 % p	↘

● 業況判断の選択肢別社数構成比

	最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業（DI・%p）	15	2	0	16	4	0
良い	22%	18%	21%	20%	16%	17%
[構成比] さほど良くない	71%	66%	58%	76%	72%	66%
悪い	7%	16%	21%	4%	12%	17%
非製造業（DI・%p）	23	16	4	21	14	1
良い	27%	24%	20%	24%	20%	16%
[構成比] さほど良くない	69%	68%	64%	73%	74%	69%
悪い	4%	8%	16%	3%	6%	15%

● 土地投資（平成27年度計画）

土地投資額 （全産業） [平成26年度]	前年度比	修正率*4
	-25.7 % ↘	24.0 %
	[ -1.8 % ]	

\*1 回答期間は 5月27日～6月30日

\*2 業況判断(DI)は、「良い」-「悪い」%ポイント。判断の分かれ目はゼロ%ポイント。

\*3 先行きの変化幅は、今回調査の業況判断との対比

\*4 修正率=(今回調査の母集団推計値-前回調査の母集団推計値)÷前回調査の母集団推計値×100

\*5 計表中の計数は、2015年3月調査における調査対象企業見直し後の新ベース。

[日本銀行 短観](#)